

## 節電に対して積極的に取り組む生活者が増加

### 電力の利用に関する意識調査

原子力発電所が1基も稼働しない初めての夏を迎えている。電力各社は他社からの電力融通で需給量を確保するとしているが、家庭や企業に対して節電を要請するなど、生活者は電力需給を意識しながら日々を送ることになりそうである。

福島第一原子力発電所事故以降、生活者は毎日使用する電力は無限ではないこと、石炭やLNGなどの化石燃料から作り出されることなどを再認識し、省エネルギーに取り組むことで、電力の使い方などを考えるようになったと思われる。

そこで、生活者の節電への関心や使用する電力量の管理意向などについて、熊本市内在住の女性にアンケート調査を実施することで明らかにしていきたい。

#### 【調査結果のポイント】

1. 1年前と比べて節電意識は高まったかを尋ねたところ、「節電意識が高まった」、「ある程度高まった」の合計は54.4%と5割を超えた。
2. 省エネルギーを意識してこの1～2年の間に購入したものは、「LED照明」が36.8%で最も多かった。次いで、「節電効果が高い白物家電」17.8%、「オール電化」12.5%となった。購入を検討しているものは、「LED照明」11.8%、次いで「節電効果が高い白物家電」10.5%となった。
3. 自宅で使用する毎日の電力量を把握したいかを尋ねると、「ぜひ把握したい」は21.6%であった。さらに「できれば把握したい」の46.0%を加えると67.6%となり、7割近くの生活者は、電力量の把握をしたいと考えている。
4. 電力小売自由化を知っているかを尋ねたところ、「関心があり知っている」5.3%、「関心はないが知っている」9.8%で認知度は低い。その一方で、「関心はあるがあまり知らない」は56.2%あり、認知度は低いものの関心を持つ生活者は多いようだ。

#### 【調査の概要】

1. 調査対象：熊本市在住の20代から60代の女性モニター500人
2. 調査期間：平成26年5月9日～19日
3. 調査方法：郵送法
4. 有効回答：400人（回答率80.0%）

#### 【回答者の属性】

年代	実数（人）	構成比（%）
20代	42	10.5
30代	83	20.8
40代	88	22.0
50代	97	24.3
60代	90	22.5
合計	400	100.0

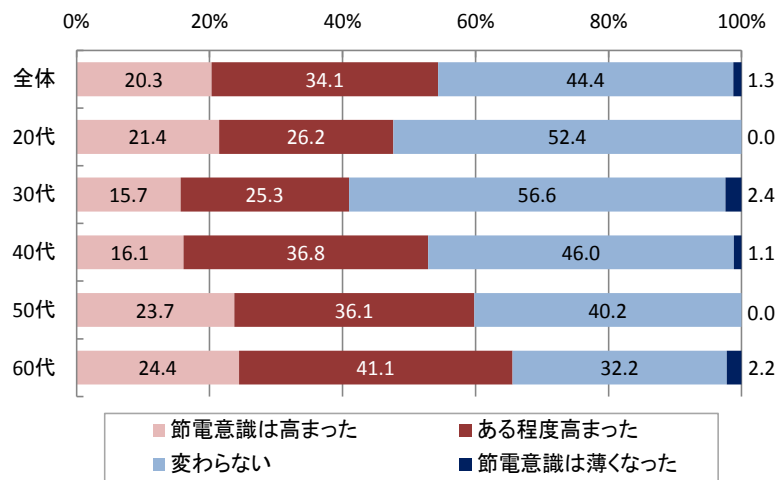
### 1. 節電意識の変化

1年前と比べた節電意識の高まりを尋ねたところ、「節電意識が高まった」、「ある程度高まった」の合計が54.4%と5割を超えており、年代が高くなるにつれて節電意識が高まる傾向が見受けられた（図表1）。

この1年を振り返ると、九州電力は昨年5月に家庭向け電気料金で平均6.23%の値上げを実施した。そのため、節電に取り組むことで電力使用量を抑え、電気料金の負担軽減を図る生活者もいると推察され、このようなことを通じて、節電意識が高まった生活者もいるようだ。また、4月からの消費税率引き上げに伴って、電気料金もさらに上昇している。増税で家計の負担が大きくなったと感じている生活者もいると思われ、家計の支出を減らす取り組みの1つとして、節電を検討したようである。

その一方で「変わらない」は44.4%であった。この「変わらない」には、節電することをあまり意識していない生活者や以前から節電を意識してできることを取り組んでいる生活者などが含まれると思われる。

図表1 1年前と比べた節電意識の変化



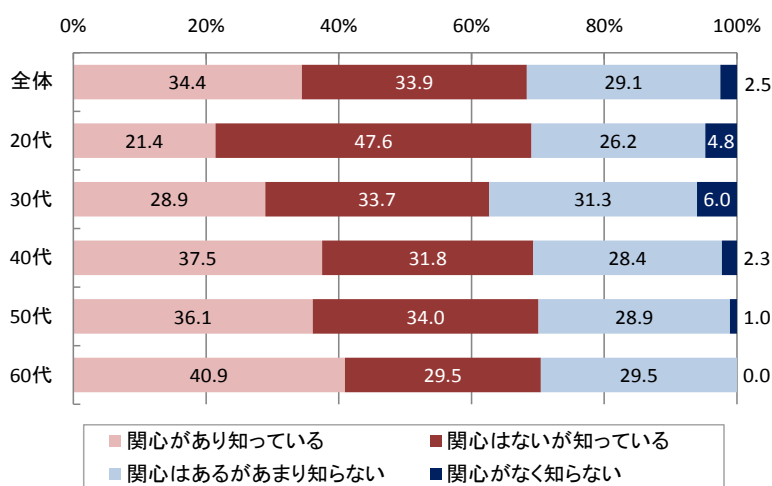
### 2. 創エネルギーの認知度

自宅で発電する太陽光発電などの創エネルギーを知っているかを尋ねると、「関心があり知っている」と答えた生活者は34.4%であった。年代別にみると、40代以上で4割近くを占めている。これらの年代の生活者は、マイホームを所有している割合が高く、自宅で発電を行い、それを使用することに関心を持っているようだ。

さらに、「関心はないが知っている」の33.9%を「関心があり知っている」と合わせると68.3%になり、関心の有無にかかわらず創エネルギーの認知度は7割近くになる。

また、「関心はあるがあまり知らない」は29.1%であった。「創エネルギー」には、太陽光発電、家庭用燃料電池「エネファーム」、太陽熱利用などがあり、それぞれの言葉は知っているが、具体的な仕組みや内容を理解していない生活者もいると推察される。今後は、関心はあるがあまり知らない生活者の認知度を、いかにして高めるかが課題になると思われる。

図表2 創エネルギーの認知度



### 3. 省エネルギーを意識して購入したものや購入を検討しているもの

まず最初に、この1~2年に省エネルギーを意識して購入したものを尋ねると、「LED照明」が36.8%で最も多かった。次いで、「節電効果が高い白物家電」17.8%、「オール電化」12.5%、「太陽光発電」7.3%、「ハイブリッドカー」7.0%、「エコキュート」6.8%と続いている（図表3）。

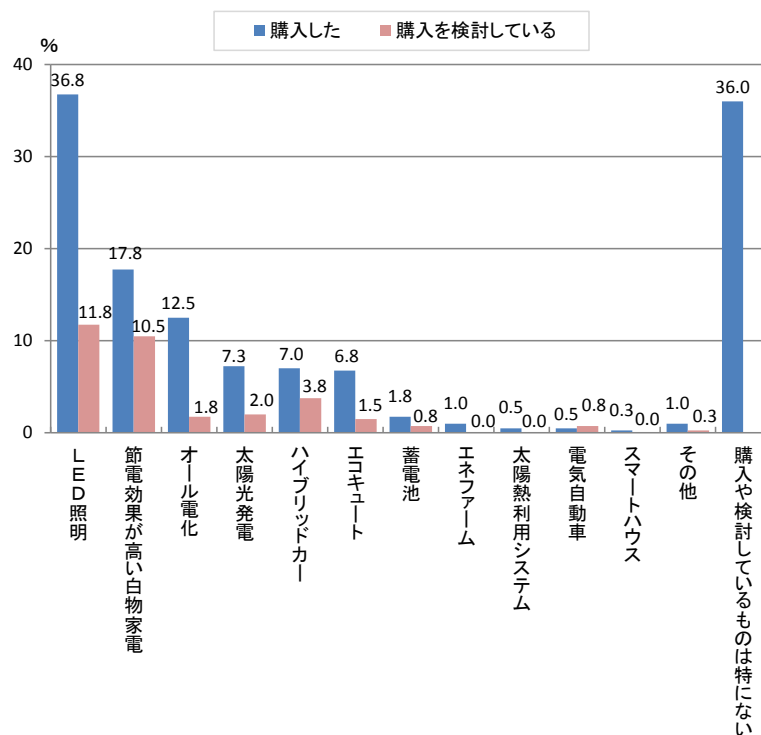
次に、購入を検討しているものを尋ねたところ、1位は「LED照明」11.8%、次いで「節電効果が高い白物家電」10.5%となり、上位2項目は購入したものと同様であった。

項目別にみると、「LED照明」は、白熱電球と比較した場合、消費電力を80%以上削減できるなど節電効果が大きいため、購入する生活者が増加している。しかし、価格が高いこともあり、優先順位を決めて少しずつ交換しているようである。また、「節電効果が高い白物家電」は、エアコンや冷蔵庫などを中心に購入や検討する生活者がみられた。これらは消費電力が大きいため、省エネルギー効果が高い商品に替えることで大きな節電効果を得ることができる。さらに、4月からの消費税率引き上げを意識して購入を検討した生活者も多かったとみられる。

一方で、「太陽光発電」や「エネファーム」、「太陽熱利用システム」などは、購入や検討する生活者は少ない。自然エネルギーを活用した発電は、設置費用が高額であることや投資した費用の回収に時間がかかることなどがネックとなり、購入や検討に結び付きにくいようである。

これらの結果をみると、省エネルギーを意識して生活者が購入や検討するものとしては、家電や照明など生活に直結したものからのようである。

図表3 省エネルギーを意識して購入したもの・購入を検討しているもの



#### 4. 自宅の電力量の把握

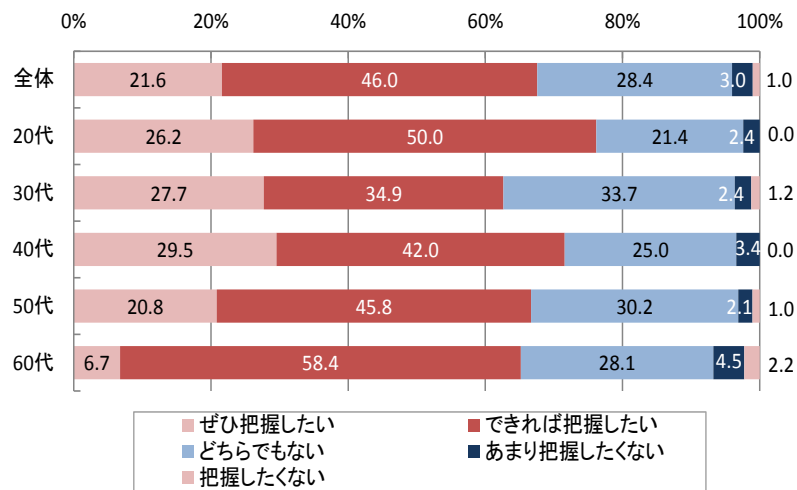
自宅で使用する毎日の電力量を把握したいかを尋ねると、「ぜひ把握したい」は 21.6%であった。さらに「できれば把握したい」の 46.0%を合わせると 67.6%となり、7割近くの生活者は電力量の把握をしたいと考えている。年代別にみると、20代で「ぜひ把握したい」、「できれば把握したい」の合計が 76.2%と、最も高くなっている。また、「ぜひ把握したい」の比率は、20～40代で3割近くあり、若い年代において積極的な電力把握の意向がみられた。

さて、電力使用量を把握するものとしては、電力会社によるスマートメーターの設置が予定されている。スマートメーターとは、通信機能を備えた電力メーターで、30分ごとに使用量の計測を行い、そのデータを利用者の端末に送信することができる。利用者は現在の電力使用量を把握することが可能となり、効果的な節電を行うことにつながる。

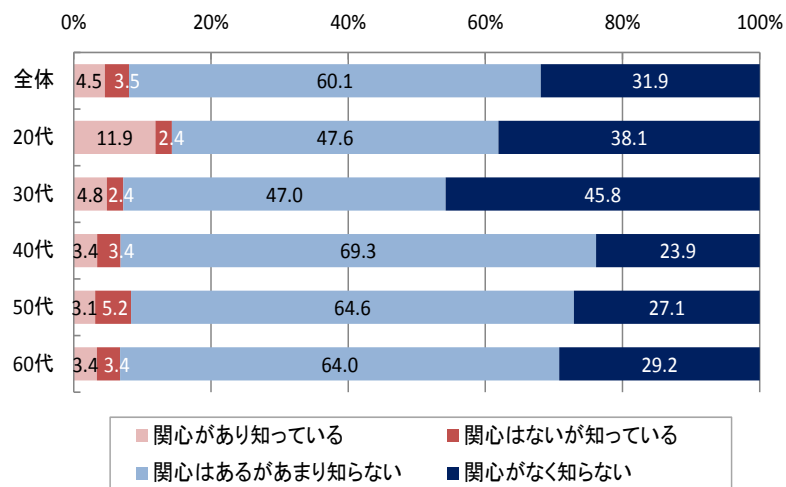
このような電力使用量の把握に役立つスマートメーターを知っているかを尋ねると、「関心があり知っている」は4.5%であった。「関心はないが知っている」の3.5%を合わせても8.0%と認知度は低い。その一方で、「関心はあるがあまり知らない」は60.1%あり、認知度は低いものの、関心を持っている生活者は多いようだ（図表5）。

自由回答には、「電気代を少しでも安くしたいので、スマートメーターはうれしい」、「1日の電力使用量がわかれば節電に役立つので早く設置したい」という意見がみられ、節電のツールとして期待していることがうかがえる。

図表4 自宅の電力量を把握したいか



図表5 スマートメーターの認知度



### 5. 電力小売自由化の認知度

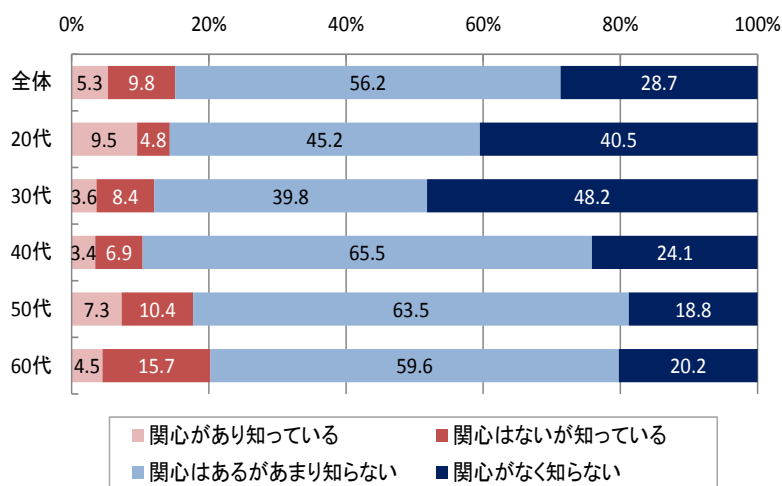
電力小売自由化を知っているかを尋ねたところ、「関心があり知っている」は 5.3%、「関心はないが知っている」は 9.8%であった。これらの合計は 15.1%にとどまり、電力小売自由化の認知度は低いようだ。これに対して、「関心はあるがあまり知らない」は 56.2%であり、「関心があり知っている」を合わせると 6 割に上った。年代別にみると、40 代以上で関心が高くなっている（図表 6）。

家庭向けを含めた電力小売りを全面的に自由化する改正電気事業法が 6 月に成立した。この法律により、2016 年からは契約する電力会社を利用者が自由に選択することができるようになり、料金を含め様々なプランが設定されることになるとみられている。

自由回答をみると、「電力会社間の競争で、価格やサービスの向上が期待できる」、「電気料金が安くなることを期待する」という意見がみられた。その一方で、「故障や災害時の対応は一律に行われるか」、「品質は悪化しないか」、「電力の安定供給はできるのか」といった意見も見受けられた。

生活者としては、自由化によって価格の低下を期待する反面、複数の電力会社が存在することによる弊害を不安視しているようである。

図表6 電力小売自由化の認知度



## おわりに

生活者の節電への取り組みを自由回答からみてみる。節電を意識した行動としては、「こまめに電気を消す」、「使わない家電のコンセントを抜く」、「エアコンの使用を控える」などの意見がみられ、家庭で手軽にできる取り組みは、多くの生活者が実践していると思われる。

このような家庭における節電の取り組みは、福島第一原子力発電所事故以降、電力不足への対応として本格的に始めた生活者が多いと推察される。原発事故から3年以上が経過し、節電に関する知識や意識が向上したことで、節電は日常的な取り組みになっているようだ。そして、火力発電の燃料費の上乗せや再生可能エネルギー発電促進賦課金の単価引き上げ、消費税増税などで家庭の電気料金は値上がりしており、光熱費の負担が大きくなっている。そのため、電気料金削減のために電力使用量を抑えようと節電に努める生活者も見受けられるなど、節電は家計の支出を抑える手段として認識されているようだ。このように生活者の意識は、節電に取り組む中で電気料金削減を意識したものへと変化しているようである。

今後は、家庭向け電力を販売する新しい電力会社が参入することで、生活スタイルに合わせた料金体系やサービスなどで電力会社を選択することができるようになるとみられている。さらに、再生可能エネルギーで作られた電力を扱う会社を選ぶなど、電力のエネルギー源による選択も可能になりそうだ。

このように、生活者自身で電力会社を選択し、使用する電力量を確認しながら管理することは、電力を身近なものにすると同時に電力使用量を減らすための暮らし方を考えることにもつながるだろう。

以 上